

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：城南衛生管理組合

プロジェクト名	循環型社会を目指すまちづくりプロジェクト		実施期間	平成29年度	テーマ	環境	新規・継続の区分	新規	
地域における現状、課題及び住民ニーズ	組合管内（宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、宇治田原町及び井手町）の廃棄物処理に関し、安心安全及び適正的確な処理のみでなく、資源やエネルギーの再利用及び有効利用等による循環型社会の構築、地球温暖化対策の推進に関する法律に定める温室効果ガスの排出抑制に寄与するため、大規模エネルギー使用事業者に該当している当組合においては、より環境に配慮した事業運営が強く求められているところである。								
プロジェクトの目的及び概要	施設の老朽化が進む中で建設当時と比較してし尿等の搬入量が減少していることから、将来にわたってし尿等を適正に処理していくために、隣接する下水道終末施設で処理することとし、現行のし尿処理施設を下水道排水施設に改修整備するものである。この事業を実施することにより、将来的に安定、適正なし尿処理を継続することに加えて、し尿処理施設の運転中に発生する汚泥は焼却処理していたが、この工程が廃止されるため、この工程で発生していた地球温暖化に係る温室効果ガスと大気汚染物質の排出削減が図れ、広域的な環境効果をもたらすものである。								
	総事業費（千円）	112,107	本年度事業費（千円）	112,107	交付金額（千円）	2,120			
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）									
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）			
市町村実施事業	下水道排水整備事業	交付対象事業	組合管内におけるし尿及び浄化槽汚泥（以下「し尿等」という。）の排出量については、下水道事業等の進捗により年々減少しており、将来推計においてもさらなる排出量の減少が見込まれる。また、現行し尿等の処理を行っているし尿処理施設（クリーンピア沢）については、平成9年の竣工から20年が経過し、施設の老朽化が進行する中、建設当時と比較してし尿等の搬入量や性状も大きく変化しており、相応の整備対応が求められている。こうした背景を踏まえ、将来にわたってし尿等を適正に処理していくために、現行のし尿等の処理方法を見直し、平成30年度を目途に、組合に搬入されるし尿等を八幡市の公共下水道へ全量排水し、隣接する下水道終末施設（洛南浄化センター）にて処理することとし、現行のし尿処理施設を下水道排水施設に改修整備するものである。			①下水道排水切替工事、中央制御装置改修工事及び下水道排水専用配管布設工事の完了（平成30年3月末） ②し尿等の下水道排水の開始（平成30年4月）			
成果指標①	成果指標の目標数値	温室効果ガス排出量削減 平成30年度：△4,250t-CO2（平成25年度実績比） （※平成30年度目標44,939t-CO2、平成25年度実績49,189t-CO2）			成果指標の実績値 （平成30年6月30日時点）	平成25年度4～6月実績比 △382t-CO2 （※平成30年度4～6月実績168t-CO2、平成25年度4～6月実績550t-CO2） ※交付対象事業実施に伴うCO2削減量のみ抽出			
	成果指標の達成状況	—	（左の理由）	目標年度に達していないため					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）				（時期）		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	本整備事業の完了が平成29年度末であり、下水道排水の開始は平成30年度であるため、本事業によるCO2削減効果が成果指標実績値に反映されるのは平成30年度以降となるが、下水道排水開始後の3カ月と基準年度である平成25年度の同期間とのCO2排出量実績比較でも、その削減効果は数値上で顕著に表れており、平成30年度目標数値達成に向け、本事業が大きく寄与するものと考え。								
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。								
本プロジェクトに対する自己評価	府と市町村等との連携に資する成果	組合内において「地球温暖化対策実行計画」を策定し、地球温暖化防止に係る取組を推進することができた。							
	行財政改革に資する成果	下水道排水整備事業の完了により、従来のし尿処理から下水道排水へ処理方法の転換を図ることができ、将来的な施設維持管理経費の削減に繋げることができた。							
	その他の成果								

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。